

2017年11月30日

岐阜県知事
古田 肇 様

岐阜県労働者福祉協議会
会長 高田 勝之

要 請 書

平素は岐阜県労働者福祉協議会の諸活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
当協議会は、県本部と県下6支部により組織し、会員をはじめ多くの働く仲間や労働福祉事業団体（東海労働金庫・全労済岐阜県本部・岐阜県勤労福祉センター）と連携して、勤労者福祉の向上と地域・社会に貢献することを目的とした活動を進めております。
つきましては、以下の内容について要請いたしますので、特段の御配慮をいただきますようお願い申し上げます。

要 請 内 容

1. 格差・貧困社会の是正、セーフティネットの拡充について

(1) 2015年4月に生活困窮者自立支援制度が施行され2年半が経過したが、いま厚生労働省社会保障審議会において施行3年の見直し検討の議論が進められている。

その議論経過を見る必要があるが、県内の生活困窮者自立支援事業の更なる充実に向けて、これまでの市及び社会福祉協議会の取り組み成果と課題を検証するとともに、相談支援員の確保と養成、任意事業の実施率の向上、就労支援に向けた労働行政や企業・団体との連携などの取り組みをお願いする。

(2) 子どもたちに食事や居場所を提供する子ども食堂が県内にも広がりつつある。本年4月には「こども食堂ぎふネットワーク」が発足し、子ども食堂を運営する人たちや支援団体も含めて連絡会が開催され情報交換が行われている。

県もこうした子ども食堂の運営経費などの補助事業を行っているが、将来的な拡充はもとより、子ども食堂の食材提供システムの確立や県内企業・団体への協力要請も含めて、子ども食堂が健全に運営されるような支援をお願いする。

2. 奨学金制度の拡充について

(1) 改正日本学生支援機構法が成立し国の給付型奨学金制度が実現したところであるが、その対象人数や支給額はきわめて少ないものである。

今後、すべての住民税非課税世帯の進学希望者（6, 1万人）に対象を広げ、将来的には中間層にまで広げるとともに、現行の貸与型奨学金についても無利子化や延滞金の廃止など、国の奨学金制度の更なる拡充に向けて、県からも引き続きの働きかけや県民への意識啓発に向けた情報発信をお願いする。

(2) 国の給付型奨学金制度の創設により、自治体独自の奨学金制度や民間団体・企業でも奨学金をつくる動きがでてきている。

県においても選奨生奨学金などの拡充の検討をお願いする。また、県内市町村でも現在20を超える市町村で奨学金制度を創設しているが、新たな制度創設や拡充をはかるために県内市町村の奨学金制度や学費減免等の情報を収集し情報提供をお願いする。

3. 防災・減災の取り組みについて

(1) 近年、突発的かつ局地的な豪雨等による被害が頻発していることから、住民の防災意識を高める取り組みや日頃からの備蓄に向けた啓発をお願いする。

さらに地域防災力の強化に向けて、市町村と協力した防災タウンミーティングの開催をはじめラジオ・新聞等の活用、人材育成など幅広い取り組みをお願いする。

(2) 将来起こりうる大規模災害に備え、県や市町村の庁舎や公共施設のうち耐震性が不明な施設や耐震化が完了していない施設の耐震化に向けた取り組みが実施されているが、耐震改修促進法による不特定多数の人が利用する施設については、民間施設（ホテル・旅館、百貨店・スーパー、劇場・映画館、雑居ビル等）も含めて計画的な耐震化の指導をお願いする。

(3) 過去の災害での教訓を踏まえ、学校教育における防災、減災教育の充実をはかり、学校内、登下校時、自宅、外出先など、様々な場所で被災した際に適切な行動をとれるような指導をお願いする。

また、学校内では、あらゆる災害を想定した避難対策の策定及び避難訓練、学校待機及び引渡し訓練、安否確認訓練など、学校の安全管理体制の構築をお願いする。

4. 消費者・県民の安全・安心の取り組みについて

(1) 消費者教育推進法で努力義務とされている「消費者教育地域推進協議会」の設置と「消費者教育推進計画」の策定については、岐阜市に続いて大垣市が2018年度に協議会を開催し推進計画を策定する予定であるが、他の市町村では予定なしや未定となっており、引き続き県からの働きかけと情報提供をお願いする。

(2) 消費生活に関する知識を習得し、これを適切な行動に結び付けることができるよう学校における消費者教育の充実が重要であり、県はもとより市町村と学校が連携できるような働きかけをお願いする。

また、学校教育における消費生活の専門家などの外部人材活用についても検討をお願いする。

(3) 県民の多重債務の防止に向けて、県内の実態の把握、検証、分析をお願いする。

とりわけ改正貸金業法の定める総量規制の対象外である銀行カードローンに起因する過剰融資については、政府の多重債務問題に関する有識者懇談会でも指摘されていることから、県民に対する多重債務防止に向けた啓発活動の更なる充実をお願いする。

以上